

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 石山 由夫	
都調-03	実施事業	開発審査事務	☒ 自治事務	主管課 開発審査課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。
- ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。
- ・神奈川県開発審査会案件を付議した。
- ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
- ・租税特別措置法に基づく優良宅地の認定は、申請が無かったため行わなかった。
- ・窓口・HPで大規模盛土造成地マップの公表を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源状 況	決算値(千円)	10,375	355	当初予算(千円)	357	
	国県支出金	3,340		国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	357	355	その他	357	
	一般財源	6,678	0	一般財源	0	
	人員配置数	7.0	7.0	人員配置数	7.0	
	人 件 費(千円)	52,952	52,625	人 件 費(千円)	53,487	
事業 経費運 営	総事業費(千円)	63,327	52,980	総事業費(千円)	53,844	
	市民1人当りの 経費(円)	357	300	市民1人当りの 経費(円)	305	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		・許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・実施が義務付けられている事務のため、事業費の削減は困難であることから、削減余地は「ない」とした。 ・法に基づく許認可事務のため、事業は「妥当かつ有効であるが、市民等との協働はなじまない」とした。 ・鎌倉市手数料条例に基づき、適正な許認可事務手数料を徴収している。	

